

女性社長比率は 8.2% 過去最高を更新するも、 依然として1割に届かず

5 人に 1 人が「75 歳以上」

富山県・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

西浦 康(支店長)
帝国データバンク
富山支店
TEL076-432-8110
FAX076-432-8611

発表日

2025/12/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

富山県内企業の女性社長割合は4年連続過去最高の8.2%となったが、全国の8.6%を下回り、依然として1割に届かなかった。業種別では「鉱業」が19.0%でトップ。一方で、「建設」は4.2%となり、全業種のなかで唯一5%を下回った。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンクは自社データベースをもとに、富山県 920 社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。

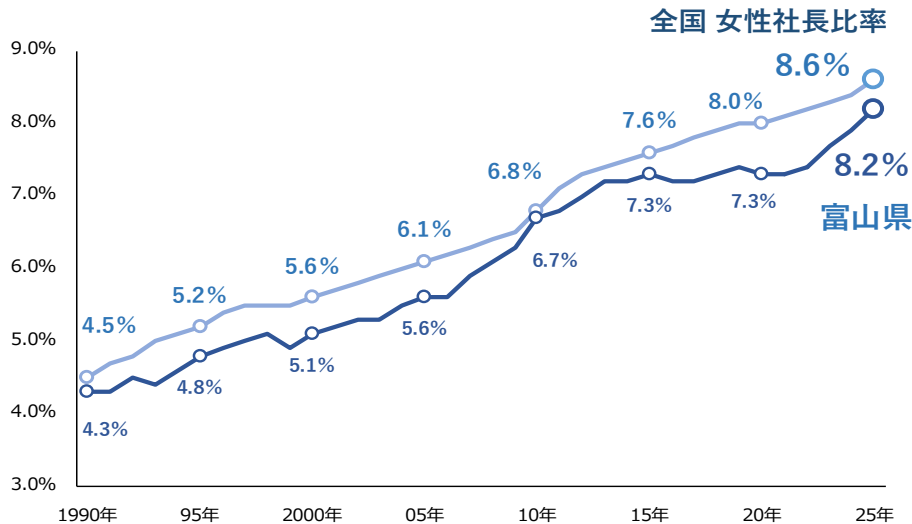
同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

富山県内企業の女性社長比率は 8.2%、4 年連続で上昇

帝国データバンクが富山県内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025年10月時点で8.2%となり、前年を0.3pt 上回った。4年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる1990年(4.3%)から上昇を続けているものの、依然として1けた台にとどまっている。

女性社長比率(1990-2025 年)

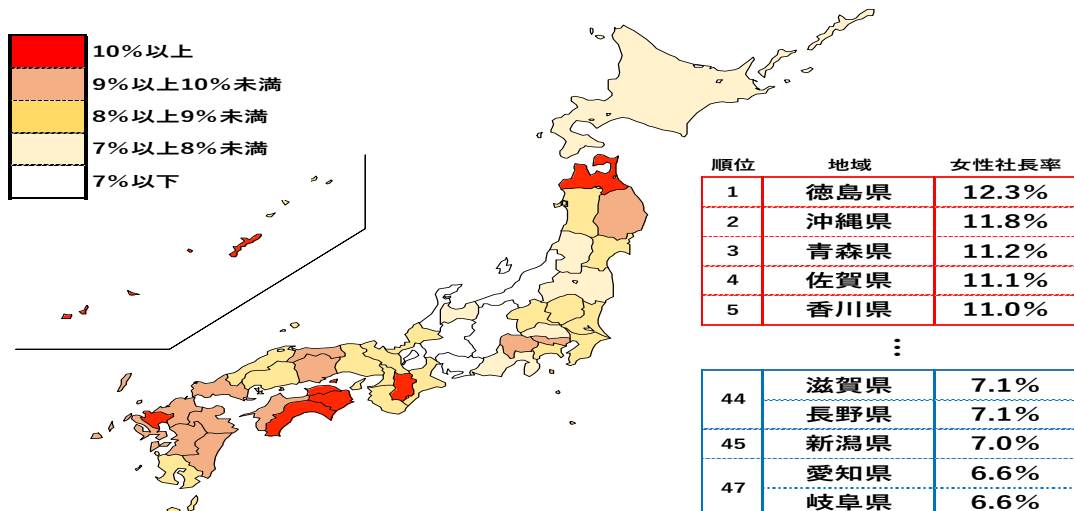


都道府県別では「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ

「徳島県」が12.3%で最も高かった。前年から0.2pt 上昇し4年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では3県が10%を上回り、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)が高かった。また、「青森県」は11.2%と全国3位となり、東北エリアのなかで唯一10%を超えた。一方で、16年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位5県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

なお、北陸3県の全国順位は福井県29位、富山県34位、石川県42位であった。

女性社長比率 都道府県別

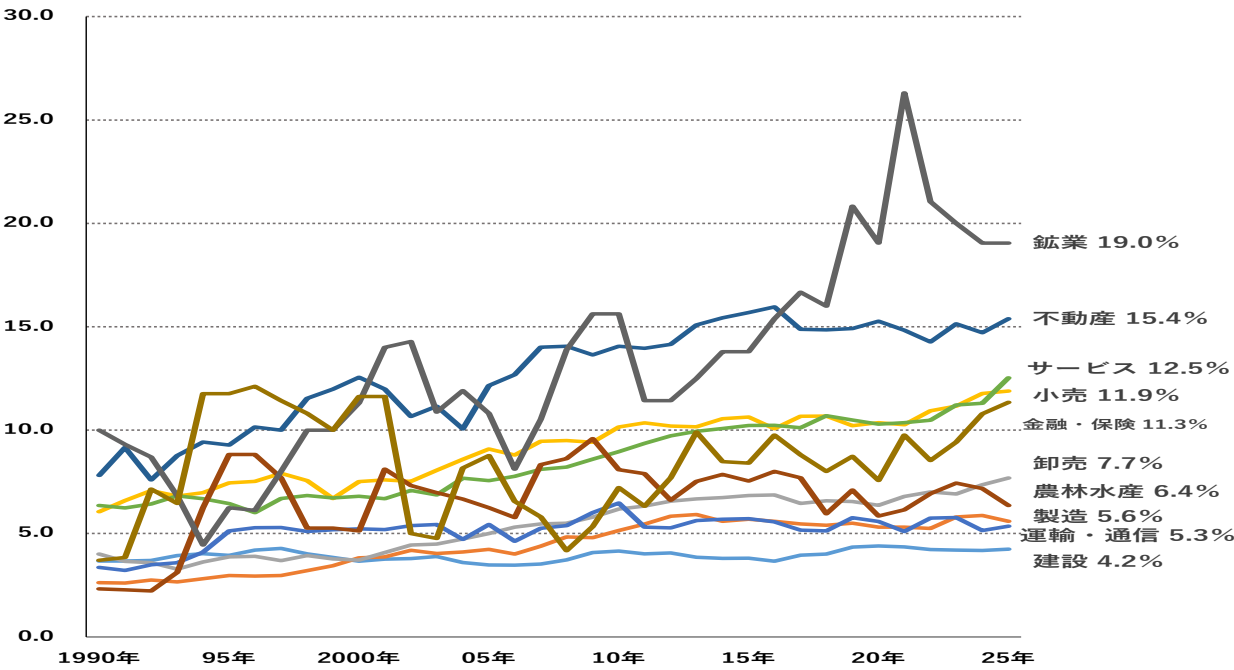


「鉱業」が 19.0%でトップ、「建設」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「鉱業」が19.0%でトップだった。次いで「不動産」(15.4%)や「サービス」(12.5%)、「小売」(11.9%)といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

一方で、「建設」は4.2%と依然として低水準が続いており、全業種のなかで唯一5%を下回った。

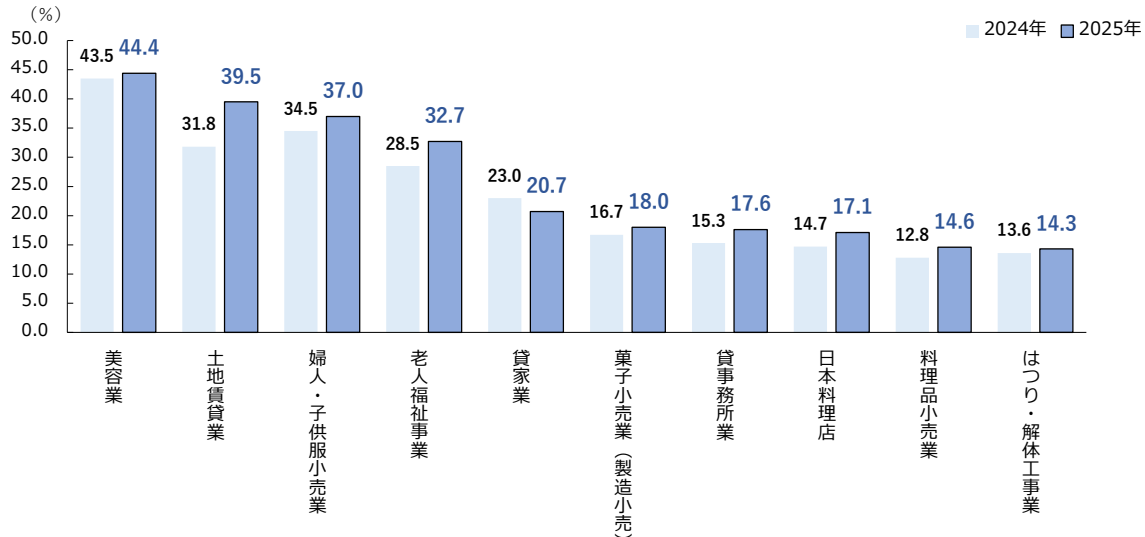
女性社長比率 業種大分類別



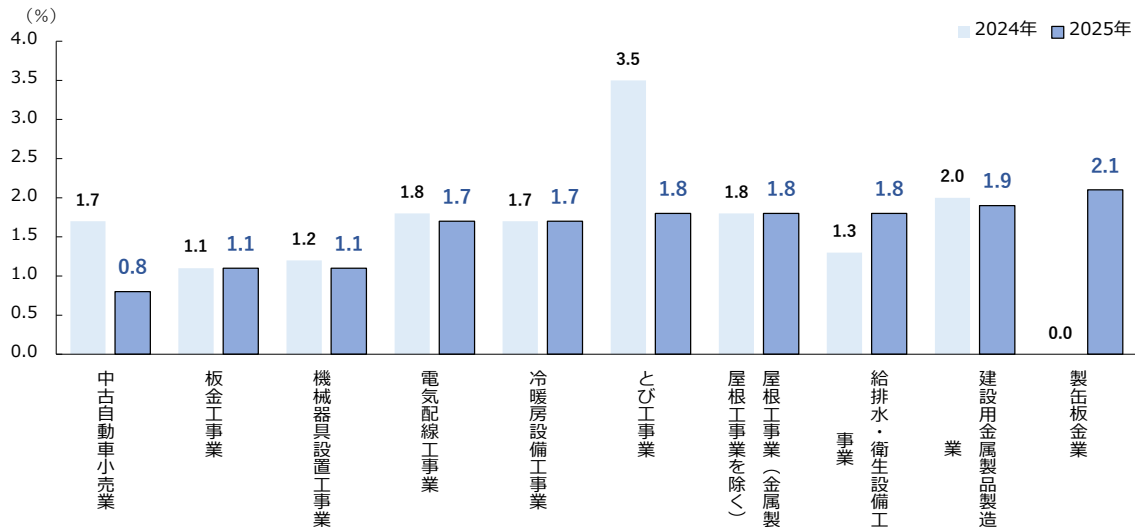
業種別							(%)	(pt)	
	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	2025年 現在	対35年前 増減	対前年 増減
建設	3.7	3.7	4.2	3.8	4.4	4.2	4.2	+0.5	±0.0
製造	2.6	3.8	5.1	5.7	5.3	5.9	5.6	+3.0	▲ 0.3
卸売	4.0	3.7	6.2	6.8	6.4	7.4	7.7	+3.7	+0.3
小売	6.1	7.5	10.2	10.6	10.4	11.8	11.9	+5.8	+0.1
運輸・通信	3.4	5.2	6.5	5.7	5.6	5.1	5.3	+1.9	+0.2
サービス	6.4	6.8	9.0	10.2	10.3	11.3	12.5	+6.1	+1.2
不動産	7.8	12.6	14.1	15.7	15.3	14.7	15.4	+7.6	+0.7
農林水産	2.3	5.1	8.1	7.5	5.8	7.2	6.4	+4.1	▲ 0.8
鉱業	10.0	11.3	15.6	13.8	19.0	19.0	19.0	+9.0	±0.0
金融・保険	3.7	11.6	7.2	8.4	7.6	10.8	11.3	+7.6	+0.5

業種細分類別でみると、「美容業」が44.4%で前年から0.9pt上昇し、最も高かった。次いで「土地賃貸業」(39.5%)、「婦人・子供服小売業」(37.0%)、「老人福祉事業」(32.7%)、「貸家業」(20.7%)などが続いた。一方、業種細分類別で低い業種をみると、「板金工事業」(1.1%)を筆頭に、10業種中7業種が建設業だった。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)



女性社長比率 業種細分類別(下位 10 業種)



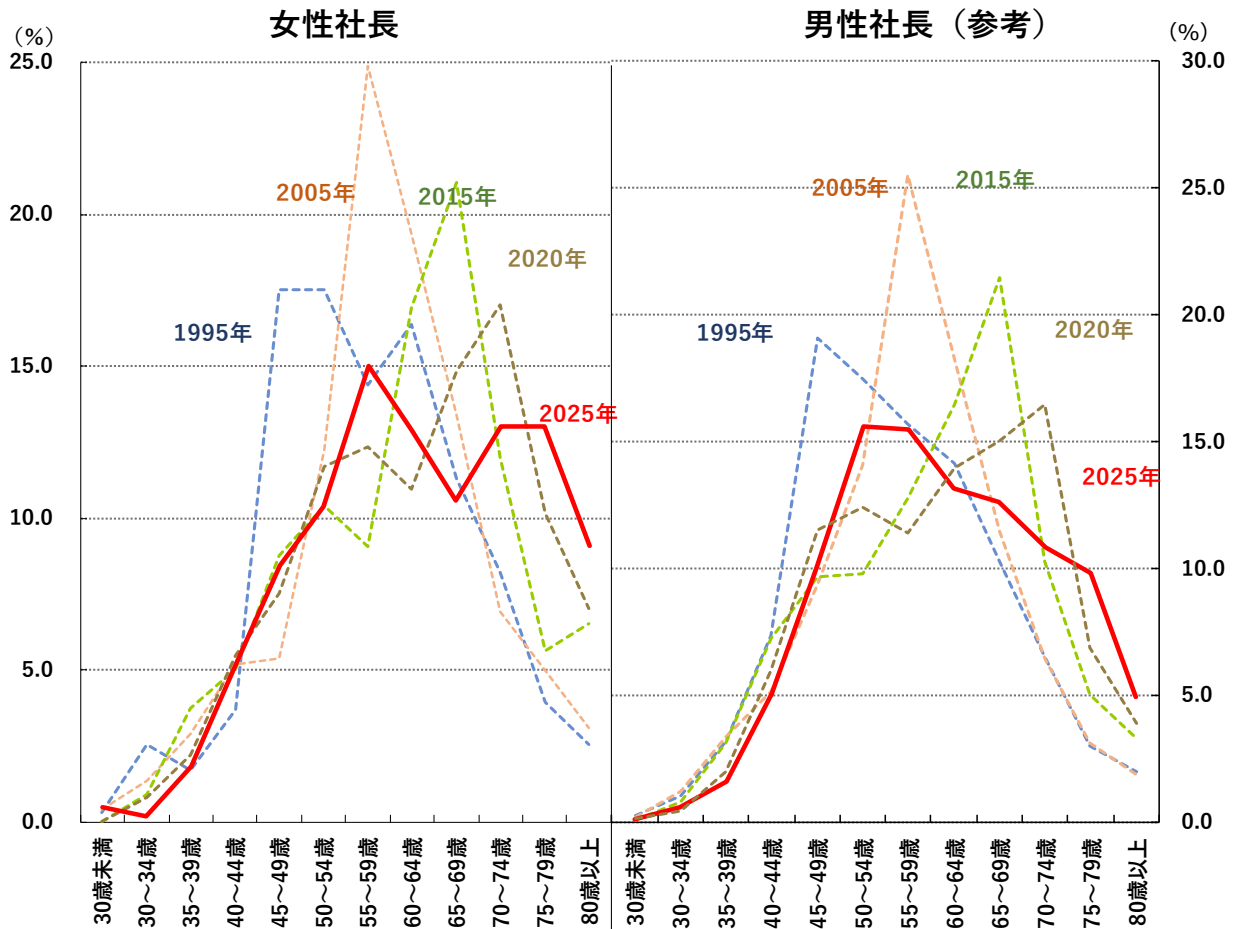
女性社長は「55～59 歳」が 15.0%で最多、75 歳以上が 2 割超

女性社長を年齢構成比でみると、「55～59歳」が15.0%で最も高かった。

一方で、60歳以上の女性社長は全体の58.6%で前年(59.6%)から低下したものの、「75歳以上」に絞ると22.1%で前年(17.2%)から4.9pt 上昇しており、女性社長の高齢化に歯止めがかかったとは言えない。

なお、男性社長では「50～54歳」が15.6%と最も割合が高く、60歳以上の割合は51.3%となった。比較すると、女性社長の方が高齢化している傾向がみられる。

女性社長の年齢構成比 経年変化



出身大学は「富山大学」がダントツでトップ

女性社長の出身大学別では、「富山大学」が前年比3社増の17社でトップだった。次いで2位には「日本大学」(5社、前年比横ばい)と「京都女子大学短期大学部」(5社、同1社増)、4位には「金沢大学」と「共立女子大学」(3社、同1社減)が続いた。北陸、中部、関西の国立および私立大学が多く、全国で6年連続トップとなった「日本大学」が富山県でも2位となっている。

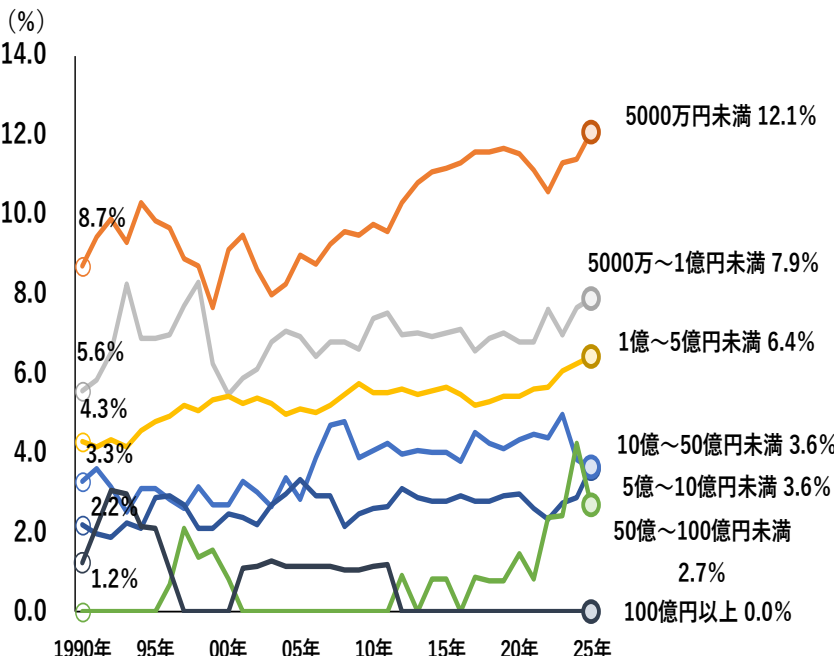
女性社長社数 出身大学別								
順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)				
1	富山大学	17	+3	(14)	6	金沢学院大学	2	+1 (1)
2	日本大学	5	±0	(5)	6	鎌倉女子大学	2	±0 (2)
2	京都女子大学短期大学部	5	+1	(4)	6	日本女子大学	2	±0 (2)
4	金沢大学	3	-1	(4)	14	鹿屋体育大学	1	±0 (1)
4	共立女子大学	3	-1	(4)	14	奈良女子大学	1	±0 (1)
6	富山医科薬科大学	2	+1	(1)	14	洗足学園魚津短期大学	1	-1 (2)
6	名古屋女子大学短期大学部	2	+1	(1)	14	成安造形短期大学	1	±0 (1)
6	北陸学院大学短期大学部	2	±0	(2)	14	中日本自動車短期大学	1	±0 (1)
6	金沢学院短期大学	2	-1	(3)	14	中京学院大学短期大学部	1	±0 (1)
6	名古屋外国語大学	2	+2	0	14	松本大学松商短期大学部	1	±0 (1)

※ () 内は2024年調査時点の人数

売上規模別、「5000 万円未満」が 12.1%でトップ

売上規模別の女性社長比率をみると、「5000万円未満」が12.1%となり最も高かった。1990年は8.7%であったが、2012年以降は唯一10%台で推移している。

その他、「5000万～1億円未満」(7.9%)、「1億～5億円未満」(6.4%)など、売上規模が上がるほど女性社長比率は低くなる傾向がみられた。



まとめ

2025年の富山県女性社長比率は8.2%だった。4年連続の上昇で過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を2026年4月に控えるなか、政府は2025年6月10日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク富山支店が2025年10月に発表した「富山県・女性登用に対する企業の意識調査（2025年）」では、女性管理職の割合の平均は前年の上昇トレンドから一転して前年比1.0ポイント減の8.0%となった。女性役員割合の平均も11.0%と前年比0.9ポイント減となった。一方で、「管理職が全員男性」の企業は43.3%と前年比6.3ポイント増となったほか、「役員が全員男性」の企業は58.8%と前年比0.5ポイント増となった。

2024年10月1日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長比率が1割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められる。